

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
 東京ビルディング21階
 産業ファンド投資法人
 代表者名 執行役員 倉都康行
 (コード番号 3249)

資産運用会社名
 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 辻 徹
 問合せ先 インターストリアル本部長 深井 聡明
 TEL. 03-5293-7091 E-mail: iif-3249.ir@mc-ubs.com

国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ（続報）

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が、平成 27 年 2 月 25 日付「国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」でお知らせした取得予定資産のうち、IIF 相模原 R&D センターに関して、売主である日本電気株式会社の取締役会が本日開催され、本物件の売却について決議されました。これにより、本日付で本投資法人と売主との間で信託受益権売買契約が締結されましたのでお知らせいたします。

なお、これに伴う平成 27 年 2 月 25 日付「国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に関する変更事項は以下の通りです。

記

(下線は変更箇所を示します。)

P2 : 「1. 取得予定資産の概要」

[変更前]

(前略)

(注 4) IIF 相模原 R&D センターの売主である日本電気株式会社（以下「NEC」といいます。）は、平成 27 年 2 月 27 日に開催予定の取締役会において本物件の売却について決議することを予定しており、同日付で取得契約を締結することを予定していますが、同社の取締役会において本物件の本投資法人への譲渡が否決された場合や同社の取締役会の開催が延期された場合、本投資法人は本物件を予定通りに取得できない可能性があります。

(後略)

[変更後]

(前略)

(注 4) IIF 相模原 R&D センターの売主である日本電気株式会社（以下「NEC」といいます。）は、平成 27 年 2 月 27 日に開催された取締役会において本物件の売却について決議し、同日付で本投資法人との間で信託受益権売買契約を締結しました。

(後略)

P22 : 「8. 取得の日程」

[変更前]

(前略)

(注 1) IIF 相模原 R&D センターの売主である NEC は、平成 27 年 2 月 27 日に開催予定の取締役会において本物件の売却について決議することを予定しており、同日付で取得契約を締結することを予定していますが、同社の取締役会において本物件の本投資法人への譲渡が否決された場合や同社の取締役会の開催が延期された場合、本投資法人は本物件を予定通りに取得できない可能性があります。

(注 2) 本資産運用会社は、平成 27 年 1 月 7 日付で売主である NEC から本物件を売却する意向がある旨の売却意向表明書を受領し、かつ、平成 27 年 2 月 24 日付で NEC との間で本物件の売買に関する基本協定書を締結しています。なお、当該基本協定書は法的拘束力がないものとされています。

(後略)

ご注意：本報道発表文は本投資法人による国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに変更事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

[変更後]

(前略)

(注 1) IIF 相模原 R&D センターの売主である NEC は、平成 27 年 2 月 27 日に開催された取締役会において本物件の売却について決議し、同日付で本投資法人との間で信託受益権売買契約を締結しました。

(注 2) 本資産運用会社は、平成 27 年 1 月 7 日付で売主である NEC から本物件を売却する意向がある旨の売却意向表明書を受領し、かつ、平成 27 年 2 月 24 日付で NEC との間で本物件の売買に関する基本協定書を締結しています。その後、本投資法人は平成 27 年 2 月 27 日付で NEC との間で信託受益権売買契約を締結しました。

(後略)

本取得予定資産に関する詳細については、平成 27 年 2 月 25 日付「国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

* 本投資法人のホームページ : <http://www.iif-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人による国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに変更事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。